



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 品川リフラ株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 5351 URL <https://www.shinagawa.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）藤原 弘之
問合せ先責任者 （役職名）IR・広報部長 （氏名）仮屋崎 勉 TEL 03 (6265) 1600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	46,590	21.8	3,998	△9.3	1,736	△39.9	3,009	△2.8	4,679	166.2
2026年3月期第1四半期	38,266	13.0	4,408	11.5	2,890	△5.3	3,095	△14.3	1,757	△39.7

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 5,795百万円（648.3％） 2026年3月期第1四半期 774百万円（△82.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	102.55	—
2026年3月期第1四半期	38.54	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	233,868	118,997	47.1	2,414.18
2026年3月期	231,818	115,925	46.1	2,343.45

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 110,166百万円 2026年3月期 106,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	47.00	—	48.00	95.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2027年3月期からは、配当性向を基準とする従来の方針に代えて、連結株主資本配当率（DOE）4％以上を基準に、累進配当を実施する方針へ変更いたします。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	95,000	16.1	9,000	△11.6	4,500	△27.1	5,500	△20.4	6,500	49.6	142.44
通期	198,000	11.4	22,000	△0.6	13,000	△4.5	14,000	△12.4	10,500	△59.7	230.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	47,146,830株	2026年3月期	47,146,830株
2027年3月期1Q	1,513,710株	2026年3月期	1,513,710株
2027年3月期1Q	45,633,120株	2026年3月期1Q	45,603,283株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年8月10日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の影響などにより、先行き不透明な状況が継続しました。日本経済においては、物価上昇の影響が継続する中、設備投資の持ち直しや堅調な公共投資などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済の不確実性や資源価格の変動など、景気の下振れ要因には引き続き留意が必要な状況にありました。当社グループの主要な取引先である鉄鋼業界においては、輸出や建設関連の需要が依然として低調に推移したものの、自動車や産業機械向けを中心に製造業分野の需要に改善が見られたことから、当第1四半期累計の国内粗鋼生産量は前年同期比1.0%増の2,035万トンとなりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループのセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

<耐火物セグメント>

当社単体における耐火物販売数量の増加に加え、海外関係会社の増収効果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は301億42百万円（前年同期比14.9%増）となりました。セグメント利益は、中東情勢の影響による原燃料コストの上昇に加え、一部海外関係会社の設備トラブルによる一時的な生産低下や修繕コスト等の増加の影響があったものの、高付加価値製品を中心とした拡販活動、価格設定の適正化および継続的なコストダウンに取り組んだ結果、22億92百万円（同1.5%増）となりました。

<断熱材セグメント>

半導体関連分野における需要回復に加え、国内外での拡販活動による案件獲得が進展したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は41億57百万円（同6.9%増）となりました。一方、セグメント利益は、販売構成の一過性の変化により、4億21百万円（同18.7%減）となりました。

<先端機材セグメント>

ファインセラミックス製品の拡販に加え、半導体製造装置関連事業の需要拡大により、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億65百万円（同21.0%増）となりました。一方、瀬戸内工場の稼働に伴う減価償却費増加の影響により、セグメント損失は33百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

<エンジニアリングセグメント>

前第2四半期より連結対象となったブラジルのReframax Engenharia S.A.（以下「Reframax社」という。）の売上寄与により、当第1四半期連結累計期間の売上高は114億83百万円（前年同期比57.5%増）となりました。一方、Reframax社において主要顧客の工事時期が後ろ倒しになったことや、インフレ進行に伴うコスト上昇の影響により、セグメント損失は9億88百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高465億90百万円（前年同期比21.8%増）となりました。各段階利益につきましては、EBITDA39億98百万円（同9.3%減）、営業利益17億36百万円（同39.9%減）、経常利益は為替差益を計上したことにより、30億9百万円（同2.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、Shinagawa Refractories Australasia Pty Ltdのクイナナ工場における土地収用に伴う固定資産売却益の計上により、46億79百万円（同166.2%増）となりました。

なお、「その他」セグメントとして開示していた不動産賃貸事業は、前連結会計年度に主要な不動産賃貸資産を売却したため、当連結会計年度から廃止しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の不動産賃貸収入21百万円は営業外収益の「その他」に、不動産賃貸原価24百万円は営業外費用の「その他」にそれぞれ計上しており、セグメント利益又は損失には含めておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、「投資有価証券」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ20億50百万円増加し、2,338億68百万円となりました。

負債は「未払法人税等」の減少を主たる要因として前連結会計年度末に比べ10億22百万円減少し、1,148億70百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ30億72百万円増加し、1,189億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」において未公表としていた2027年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想を本日公表しております。詳細は、本日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,355	20,105
受取手形、売掛金及び契約資産	49,781	44,824
電子記録債権	4,598	4,688
有価証券	5,243	5,384
商品及び製品	15,206	14,720
仕掛品	4,958	5,388
原材料及び貯蔵品	13,471	13,468
その他	2,817	6,798
貸倒引当金	△56	△57
流動資産合計	117,376	115,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,936	10,871
機械装置及び運搬具（純額）	15,969	15,954
土地	8,781	8,885
その他（純額）	11,248	12,182
有形固定資産合計	46,935	47,894
無形固定資産		
のれん	28,139	28,759
その他	20,926	21,307
無形固定資産合計	49,065	50,066
投資その他の資産		
投資有価証券	12,983	14,468
繰延税金資産	560	476
その他	5,031	5,775
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	18,439	20,585
固定資産合計	114,441	118,546
資産合計	231,818	233,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,361	17,972
電子記録債務	1,414	1,257
短期借入金	16,622	26,041
未払法人税等	14,937	551
賞与引当金	2,061	955
災害損失引当金	58	44
その他の引当金	320	127
その他	11,969	13,245
流動負債合計	66,746	60,196
固定負債		
長期借入金	22,391	24,266
退職給付に係る負債	817	835
その他の引当金	221	207
その他	25,716	29,364
固定負債合計	49,146	54,674
負債合計	115,892	114,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
利益剰余金	91,737	93,956
自己株式	△2,385	△2,385
株主資本合計	92,652	94,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,220	7,156
繰延ヘッジ損益	283	285
為替換算調整勘定	7,049	7,139
退職給付に係る調整累計額	734	714
その他の包括利益累計額合計	14,287	15,295
非支配株主持分	8,985	8,831
純資産合計	115,925	118,997
負債純資産合計	231,818	233,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	38,266	46,590
売上原価	28,611	37,218
売上総利益	9,655	9,371
販売費及び一般管理費	6,764	7,635
営業利益	2,890	1,736
営業外収益		
受取利息	125	168
受取配当金	182	193
持分法による投資利益	31	43
為替差益	62	1,175
その他	86	172
営業外収益合計	487	1,753
営業外費用		
支払利息	245	340
その他	36	139
営業外費用合計	282	480
経常利益	3,095	3,009
特別利益		
固定資産売却益	—	3,765
国庫補助金	180	—
その他	—	7
特別利益合計	180	3,772
特別損失		
固定資産処分損	10	38
固定資産圧縮損	159	—
災害による損失	14	—
特別損失合計	184	38
税金等調整前四半期純利益	3,091	6,743
法人税、住民税及び事業税	870	538
法人税等調整額	326	1,690
法人税等合計	1,197	2,228
四半期純利益	1,894	4,514
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	136	△164
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,757	4,679

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
四半期純利益	1,894	4,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	938
繰延ヘッジ損益	△33	2
為替換算調整勘定	△991	358
退職給付に係る調整額	△15	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	1
その他の包括利益合計	△1,119	1,280
四半期包括利益	774	5,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	5,688
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第 1 四半期連結累計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,217	3,609	963	7,246	38,036	229	38,266	—	38,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	280	—	45	348	0	349	△349	—
計	26,241	3,889	963	7,291	38,385	230	38,616	△349	38,266
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,259	518	△31	△15	2,730	147	2,878	11	2,890

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額11百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第 1 四半期連結会計期間において、Reframax Engenharia S.A. を連結の範囲に含めたことにより、「エンジニアリング」におけるのれんが9,131百万円増加しております。なお、当該のれんは、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,108	3,886	1,164	11,431	46,590	—	46,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	271	0	52	358	△358	—
計	30,142	4,157	1,165	11,483	46,948	△358	46,590
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,292	421	△33	△988	1,692	43	1,736

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額43百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 従来、「その他」セグメントとして開示していた不動産賃貸事業は、前連結会計年度に主要な不動産賃貸資産を売却したため、当連結会計年度から廃止しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の不動産賃貸収入21百万円は営業外収益の「その他」に、不動産賃貸原価24百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上しており、セグメント利益又は損失に含めておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
減価償却費	1,271百万円	1,813百万円
のれんの償却額	246	448

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年 6 月 25 日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年 7 月 24 日
(2) 処分した株式の種類及び株式数	当社普通株式 33,588株
(3) 処分価額	1 株につき1,873円
(4) 処分価額の総額	62,910,324円
(5) 処分先	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除き、退任者 1 名を含む。） 5 名 33,588株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年 5 月 11 日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除き、以下「対象取締役」という。）に、当社の企業価値の向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、事後交付型業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。

また、2023年 6 月 29 日開催の第 189 回定時株主総会において、（i）本制度に基づき、当社取締役会が定める期間（以下「評価期間」という。なお、本自己株式処分に係る評価期間は、2025年 4 月 1 日から2026年 3 月 31 日までの 1 事業年度であります。）中における、当社取締役会にて設定した業績数値基準の達成割合等に応じて算定される数の当社の普通株式について、対象取締役が発行又は処分を受けること、（ii）これにより発行又は処分される当社の普通株式の総数は年 40,000 株以内（※）、支給する金銭報酬債権の額は年額 80 百万円以内とすること、並びに、（iii）譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

このたび、本自己株式処分に係る評価期間が終了しましたので、当社は、2026年 6 月 25 日開催の取締役会の決議に基づいて、取締役としての職務執行の対価として、対象取締役 5 名に対し、評価期間における業績結果に基づき、当社の普通株式合計 33,588 株を付与いたしました。

（※）2023年 10 月 1 日の株式分割後は年 200,000 株以内